

## 再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課、高速道路課  
担当課長名：茅野 牧夫、中神 陽一

<b>事業名</b>	関越自動車道新潟線 中央自動車道富士吉田線 <small>とうきょうがい かんじょうどうろ かんえつ どうめい</small> 東京外かく環状道路（関越～東名）	<b>事業区分</b>	高速自動車 国 道	<b>事業主体</b>	国土交通省 関東地方整備局 東日本高速道路(株) 中日本高速道路(株)
<b>起終点</b>	自： <small>とうきょうとねりまくおおいずみまち</small> 東京都練馬区大泉町 至： <small>とうきょうとせたがやくうなね</small> 東京都世田谷区宇奈根			延長	16.2 km
<b>事業概要</b>					
東京外かく環状道路は、都心から約15kmの圏域を環状に連絡する延長約85kmの道路であり、首都圏の渋滞緩和、環境改善や円滑な道路ネットワークを実現する上で重要な道路である。 このうち東京外かく環状道路（関越～東名）は、関越自動車道、中央自動車道、東名高速道路を結ぶ延長約16kmの事業である。					
H21年度事業化		S41年度都市計画決定 (H19年度変更)		H22年度用地着手	
				H23年度工事着手	
<b>全体事業費</b>		1兆2,820億円		<b>事業進捗率</b>	
				5%	
<b>計画交通量</b>		75,900～95,600台/日			
<b>費用対効果 分析結果</b>	<b>B/C</b>	<b>総費用</b>		<b>総便益</b>	
	(事業全体) 2.3	(残事業)/(事業全体) 10,400/11,480億円		(残事業)/(事業全体) 25,991/25,991億円	
	(残事業) 2.5	事業費：9,502/10,582億円 維持管理費：898/898億円		走行時間短縮便益：22,723/22,723億円 走行費用減少便益：2,573/2,573億円 交通事故減少便益：695/695億円	
<b>感度分析の結果</b>					
【事業全体】交通量：B/C=2.0～2.6（交通量 ±10%）【残事業】交通量：B/C=2.2～2.8（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.1～2.5（事業費 ±10%） 事業費：B/C=2.3～2.8（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.1～2.3（事業期間±2年） 事業期間：B/C=2.3～2.6（事業期間±2年）					
<b>事業の効果等</b>					
①交通渋滞の緩和					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外環（関越～東名）の整備により、関越自動車道、中央自動車道、東名高速道路といった放射方向の高速道路を結ぶ高規格道路ネットワークが形成され、所要時間の短縮等が見込まれる。</li> <li>・都心を通過する交通の流入を抑制し、交通渋滞の緩和が見込まれる。</li> </ul>					
②交通安全の確保					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外環（関越～東名）の整備により、環状8号線などを利用していた通過交通が外環に転換され、生活道路等の交通量が転換し、生活道路の交通事故減少が見込まれる。</li> </ul>					
③災害時の迂回機能の確保					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害や事故などにより道路ネットワークの一部区間が不通になっても、外環（関越～東名）の整備が速やかに移動できる迂回機能に寄与するものと期待される。</li> </ul>					
<b>関係する地方公共団体等の意見</b>					
・東京都知事の意見： 我が国の経済を成長軌道に戻し、国際競争力を高めるため、また、災害時において日本の東西交通分断を避け、首都機能を守るためにも、首都圏の慢性的な渋滞を緩和し、交通・物流ネットワークを強化する必要がある。 このため、環状道路としての機能を発揮し、首都圏の高速道路ネットワークを最大限活用できるよう、外環道の一刻も早い整備により2020年早期に開通するよう、必要な財源を確保し、本事業を強気に推進されたい。 あわせて、事業を進めるに当たっては、地域住民の意見や要望に対する「対応の方針」を確実に履行されたい。					
<b>事業評価監視委員会の意見</b>					
事業の継続を承認する。					
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b>					
—					
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度に事業化、平成22年度に用地着手、平成23年度に工事着手。</li> <li>・用地取得率は約20%（平成25年5月末時点 面積ベース）</li> <li>・東名JCTにおいてシールドトンネル発進に向けた立坑工事を実施中。また、大泉JCTにおいても準備工事に着手予定。</li> </ul>					

・構想段階からPI(パブリックインボルブメント)の取組を導入し、計画を具体化させ、事業を進捗。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

施設の構造や工法の変更等

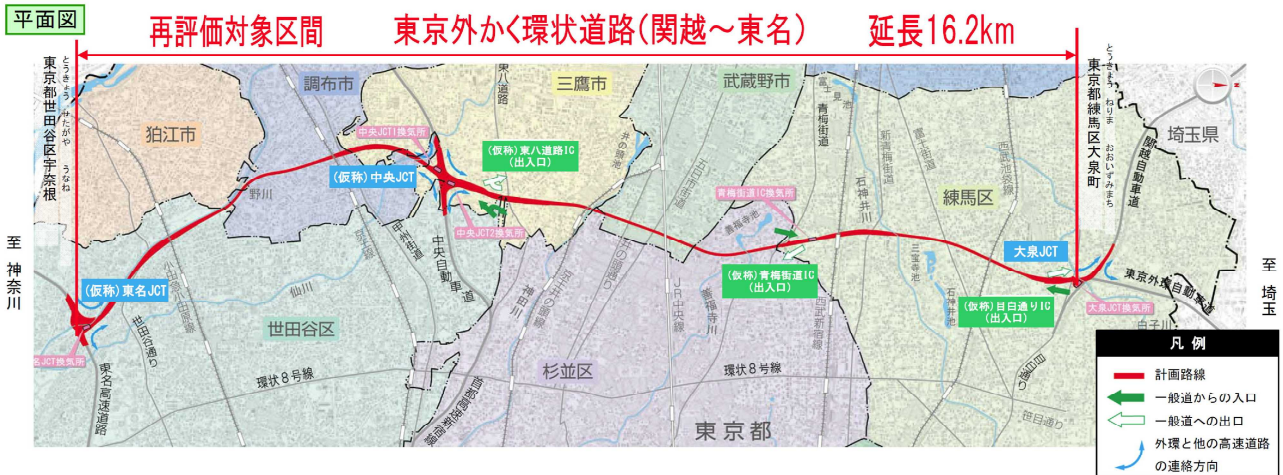
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。